

事務事業評価調書

事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	土木部				
					所管課	契約管理課				
					担当班	建設業班				
					連絡先	078-362-9249				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	建設業者、建設業団体				
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、建設業の魅力発信、若年入職者の確保等に積極的に取り組む建設業団体等を支援する。									
事業概要	<p>全国に先駆け平成26年度に関係行政機関、建設業者団体等で構成する兵庫県建設業育成魅力アップ協議会を設置し、若年者入職促進など官民連携した取組を推進。協議会の意見を以下の事業に取入れ実施。</p> <p>①定時制高校生等入職促進事業 正規雇用に結びつけるため、定時制高校生等を対象に、働きながら技能習得させる訓練を実施</p> <p>②工業高校生資格取得支援講習会 県内工業高校生を対象に、建設業入職促進に繋がる資格(2級土木施工等)取得を支援する講習会を開催</p> <p>③小中学生向け等建設業体験会 小中学生等にもものづくり体験の魅力を伝承するため、小型建設機械等を使用した体験イベントを開催</p> <p>④建設業への女子高校生入職促進事業 県内女子高校生を対象に、建設業界で働く女性から建設業の現状や魅力を発信するイベントを開催</p> <p>⑤建築設備労働者入職促進事業 新卒者、既卒未就職者等の建築設備業への入職促進のため、労働者育成に向けた講習・訓練等を開催</p>									
これまでの改善状況	(7月)前年度報告・課題抽出→新年度事業検討→(11月)当該年度進捗・課題抽出→(3月)新年度計画策定 H29「若年技術者等資格取得支援講習会事業」を「工業高校生資格取得支援講習会」に見直し R1「女性活躍シンポジウム事業」を「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」に見直し R2「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」の見直し、「建築設備労働者入職促進事業」の創設									
業務フロー	申請（建設業者、建設業者団体）→事業承認・交付決定（県）→実績報告（建設業者、建設業者団体） →審査・補助金確定通知（県）→請求（建設業者、建設業者団体）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		2,476千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,476千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,476千円)		(7,035千円)		(5,775千円)		(4,906千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,097千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
	執行率（(①/②)×100）		24.5%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		846千円		872千円	
		職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円				
		賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円				
		退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円				
総コスト（①+③）		3,298千円		7,861千円		6,621千円		5,778千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 【県内建設業への就職者数（新規高卒者等）】 （厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	目標	428	428	428	428
実績（見込）			370	302	(428)	(428)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(9千円)	(26千円)	(15千円)	(14千円)	
達成率（見込）			86.4%	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 【建設業への就職者数（補助事業対象者）】 （資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）		目標	108	108	108	108	120
		実績（見込）	83	78	106	(108)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(40千円)	(101千円)	(62千円)	(54千円)	
		達成率（見込）	76.9%	72.2%	98.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 【定時制高校生等入職促進事業の申請件数】	目標	16	10	7	6	—
		実績（見込）	5	1	6	(6)	
		（単位当たりコスト）	(660千円)	(7,861千円)	(1,104千円)	(963千円)	
		達成率（見込）	31.3%	10.0%	85.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者、就職者数は横ばいから減少傾向、県内建設業を就職先に選ぶ新規高卒者数は増加傾向だったが、全業種のうち建設業に就職した割合(%)は(R2)6.8→(R3)8.5→(R4)8.4→(R5)6.9とR2年度程度まで減少している。 ・ 昨年同様、定時制高校等入職促進事業の対象者は、事業完了後に正規職員として雇用されている。 ・ 生徒、保護者のアンケート等で、協議会事業は高く評価され、更なる事業推進が求められている。 					少子化・進学率の高まりに伴い、新卒者・就職者数が全国でR2:166,695人→R5:126,675人と減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選択する生徒はR2:377名→R5:302名と減少はしているものの一定数確保することができており、当事業の成果が現れている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時制高校生入職促進事業は補助率1/2、上限50万円と民間業者の受益者負担を考慮してインセンティブ程度としている。 ・ 建設業団体への補助は補助率1/2、対象経費を講師謝金、機器使用料等、当該事業に必要な経費に限定している。 					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>若年者の入職促進を図るため、建設業者団体や関係機関で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置して、同協議会で当事業の実績・成果等を報告して意見をj得ている。今後も同協議会において、課題や今後の方向性等について協議し、事業を推進することで、一層の建設業への就職者数増に取り組んでいく。</p> <p>また「定時制高校生等入職促進事業補助金」については、昨年度は6社の事業実施、8社の申請問合せがあり、令和4年度末から取り組んでいる、建設業者団体・兵庫県行政書士会・ハローワークへの周知依頼の効果が少しずつ出ている。今年度も問合せ件数が増加傾向にあるため、引き続き建設業界に若い新たな人材が定着できるように、関係団体と連携しながら補助制度の周知に努めていく。</p>					

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				部(局)	土木部				
					所管課	空港政策課				
					担当班	運営企画班				
					連絡先	4523				
開始年度	平成7年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	航空会社				
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。									
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助									
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。									
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		225,800千円		221,551千円		223,410千円		216,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	225,800千円		221,551千円		223,410千円		216,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(225,800千円)		(221,551千円)		(223,410千円)		(216,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		179,571千円		226,075千円		251,386千円		216,600千円	
	執行率((①/②)×100)		125.7%		98.0%		88.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			823千円		826千円		846千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト(①+③)		226,623千円		222,377千円		224,256千円		217,472千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	31,000	45,000	47,000	48,000
実績（見込）			21,046	29,616	38,732	(48,000)	
（単位当たりコスト）			(11千円)	(8千円)	(6千円)	(5千円)	
達成率（見込）			67.9%	65.8%	82.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・ 但馬路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 		<p>これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を大幅に下回っている。令和5年度は、コロナ禍前までの旅客数には至っていないものの回復傾向にある。</p>			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができている。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み） ・ 但馬路線を活用した旅行商品の開発、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・ スカイメイト運賃の引き下げによる若年層の誘客 ・ 但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 ・ 主要地方道 但馬空港線の全線供用による豊岡市中心市街地や主要観光地から但馬空港へのアクセス向上 ・ 国際安全基準に適合した滑走路端安全区域（RESA）の整備による安全性の確保						

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業				部(局)	土木部	
					所管課	交通政策課	
					担当班	地域交通班	
					連絡先	078-362-3885	
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町に対して補助	
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。						
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一						
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		162,516千円	179,694千円	186,275千円	200,115千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	162,516千円	179,694千円	186,275千円	200,115千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(162,516千円)	(179,694千円)	(186,275千円)	(200,115千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		155,841千円	168,543千円	176,996千円	200,115千円	
	執行率((①/②)×100)		104.3%	106.6%	105.2%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人
			4,935千円	5,171千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,506千円	4,294千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	348千円	480千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	317千円	300千円	323千円		
総コスト(①+③)		167,451千円	184,865千円	191,349千円	205,347千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	56.7%	57.2%	57.2%	58.1%
実績（見込）			56.2%	59.4%	56.1%	58.1%	
（単位当たりコスト）			(297,956千円)	(311,221千円)	(329,528千円)	(353,437千円)	
達成率（見込）			99.1%	(103.8%)	(98.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 支援対象路線の輸送人員	目標	8,220千人	8,072千人	8,898千人	9,655千人	—
		実績（見込）	8,073千人	8,457千人	9,285千人	(9,655千人)	
		（単位当たりコスト）	(21千円)	(22千円)	(20千円)	(21千円)	
		達成率（見込）	98.2%	(104.8%)	(104.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、減便等を行わず県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、目標の輸送人員を達成している。		県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、輸送人員に関する目標を達成している。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ・ 県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～7年度は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、見直しを検討する。 ・ バス運転手の高齢化や大型2種免許取得者の減少に加え、時間外労働の上限規制などにより喫緊の課題となっているバス運転手の確保を支援するため、大型2種免許等の取得に係る費用の一部を補助する。 ・ ICカード等のキャッシュレス決済手段が未導入の路線バスに対して補助を行うことで、決済手続の効率化や乗継ぎのシームレス化など利用環境の改善を進める。						

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部				
					所管課	交通政策課				
					担当班	計画班				
					連絡先	078-362-3884				
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)			
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。									
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。									
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。									
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		17,827千円		18,460千円		19,262千円		18,383千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	17,827千円		18,460千円		19,262千円		18,383千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(17,827千円)		(18,460千円)		(19,262千円)		(18,383千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,203千円		18,470千円		19,833千円		18,383千円	
	執行率((①/②)×100)		97.9%		99.9%		97.1%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト(①+③)		19,472千円		20,111千円		20,953千円		20,127千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年間輸送人員	目標	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人
実績（見込）			1,118 千人	1,315 千人	1,358 千人	(1,835 千人)	
（単位当たりコスト）			(17 千円)	(15 千円)	(15 千円)	(11 千円)	
達成率（見込）			60.9%	71.7%	74.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染拡大による利用者減の影響は続いており、輸送人員は目標を大幅に下回る状況が続いているが、令和5年度実績は前年度より改善されている。		新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の継続的な影響により、輸送人員は目標を下回る状況が続いているものの、運行会社の経営努力もあり徐々に改善されている。引き続き基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：現状の上下分離方式に係る契約が令和6年度末に満了するため、今年度沿線市町とともに今後の取組について検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部				
					所管課	港湾課				
					担当班	港湾企画班				
					連絡先	078-362-3539				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。									
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		44,000千円		10,836千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		15,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(9,000千円)		(9,336千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(26,200千円)		(12,300千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(8,800千円)		(4,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		846千円		870千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		716千円		759千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		50千円		53千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		44,846千円		26,706千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 運航ルート開設数	目標	—	—	0	0	1 【R7年度】
実績（見込）			—	—	0	(0)		
(単位当たりコスト)			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 離着陸場候補地調査報告書作成及び暫定ポート開設	目標	—	—	1	—	1 【R7年度】	
		実績（見込）	—	—	1	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	(44,846千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	—		
	活動指標（アウトプット指標②） 万博時に飛行に必要な施設の整備	目標	—	—	—	1	1 【R7年度】	
		実績（見込）	—	—	—	(1)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(26,706千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	(有) (R7年度)					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 想定された成果を達成しているか	日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートを実現することは、社会受容性の向上や本県への誘客を期待でき、次世代モビリティの需要拡大や県内の賑わい、消費の活性化に寄与する。					・ 兵庫県から大阪・関西万博会場との2地点間運航に向け、運航予定事業者と調整を進めている。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ 財源確保の工夫を行っているか	空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指している。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	・ 空飛ぶクルマ関連の法令・制度は整備中であり、今後示される要件に応じて事業内容を検証していく必要がある。 ・ 令和5年度の取組を通じて商用運航に必要な条件、観点を整理し、今後の展開に繋げる。						